

平成28年度情報化月間被表彰者一覧（50音順）

個人4件

氏名	役職	功績
こうべ じゅんいち 兄部 純一	株式会社 NHKエンター プライズ 上席執行役員	地方公共団体等が発信する災害情報等を多様なメディアに一斉配信し、国民への迅速かつ効率的な情報提供を可能とするアラートの実現に向け、研究会等の場を通じて中心的な役割を果たすとともに、現在は41都道府県で導入されるなど、その後の普及・発展に尽力し、我が国の防災分野におけるICTの発展に貢献した。
しもじょう しんじ 下條 真司	大阪大学 サイバーメディア センター長	大阪大学サイバーメディアセンター長及び情報通信研究機構テストベッド研究開発推進センター長として、先進的なネットワーク技術の研究開発やテストベッド環境の構築に従事し、ネットワーク技術の高度化や利用促進に寄与した。また、総務省 情報通信審議会 技術戦略委員会におけるワーキンググループの主任代理や「スマートIoT推進フォーラム」座長代理を務めるなど、ICT分野における技術戦略の議論にも貢献した。
はらだ さとし 原田 智	京都府 政策企画部 情報政策統括監	京都府の最高情報セキュリティ責任者及び「自治体情報セキュリティ対策検討チーム」の構成員として、都道府県と市町村が共同で高度なセキュリティ対策を行う「自治体情報セキュリティクラウド」の導入に尽力し、自治体の情報システムの強靱性の向上に貢献した。また、総務省設置の「自治体ポイント管理クラウド等仕様検討会議」、「地域経済応援ポイント仕様検討会議」等に参画しマイナンバーカードを活用した地域経済好循環の拡大に向けた取組に尽力した。

氏名	役職	功績
ひらさわ なおたけ 平沢 尚毅	小樽商科大学 社会情報学科 教授	ユーザビリティの専門的な見地から、政府横断的なオンライン手続のユーザビリティ向上に係るガイドラインである「電子政府ユーザビリティガイドライン」の決定に貢献するとともに、長年の間、電子政府推進員として、行政サービスのオンライン利用促進に係る取組に助言を行い、我が国における電子政府の推進に尽力した。

企業1件

団体名	代表者	功績
日本マイクロ ソフト 株式会社	代表取締役社長 ひらの たくや 平野 拓也	テレワーク先進企業として、テレワーク導入を進める企業等へのモデルとして情報発信を積極的に行うとともに、「テレワーク週間」を独自に開催し、賛同する651社の支持を受け、国民運動としての「テレワーク月間」の設置に貢献するなど、我が国における多様な働き方の実現及び生産性の向上に寄与した。